

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第54期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社ユニカフェ
【英訳名】	UNICAFE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩澤 博紀
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号
【電話番号】	(03) 4416 - 8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 新述 孝祐
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号
【電話番号】	(03) 4416 - 8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 新述 孝祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期 連結
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	6,141,166	7,819,099	12,935,995
経常利益 (千円)	251,113	508,904	536,778
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	178,209	352,807	457,775
中間包括利益又は包括利益 (千円)	180,700	353,420	460,691
純資産額 (千円)	6,240,923	6,769,843	6,520,857
総資産額 (千円)	13,042,166	14,689,625	14,169,449
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.32	26.37	34.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	46.1	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,012	737,071	740,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,462	203,598	353,219
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	469,632	469,634	832,188
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,510,364	3,626,122	3,562,283

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）における日本経済は、雇用や所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移した一方、物価高や米国の通商政策の影響、不安定な国際情勢が長期化しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

コーヒー業界におきましては、インバウンド需要等により消費は堅調に推移したものの、円安傾向の長期化や不安定な国際情勢等により、コーヒー生豆調達価格は依然として高値水準が続いております。

このような状況下、当社グループは、最適な生産体制及び販売体制の構築や、更なる付加価値化の追求に努めました。

以上の取組の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,819百万円（前年同期比27.3%増）となりました。また、利益面では営業利益は509百万円（前年同期比103.0%増）、経常利益は508百万円（前年同期比102.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は352百万円（前年同期比98.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末より596百万円増加し、9,212百万円となりました。その主な要因は、売掛金が475百万円、商品及び製品が273百万円増加し、その他流動資産が66百万円、原材料及び貯蔵品が138百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末より75百万円減少し、5,477百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が68百万円、無形固定資産が3百万円、投資その他の資産が3百万円減少したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より520百万円増加し、14,689百万円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末より462百万円増加し、6,777百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が604百万円、未払法人税等が102百万円増加し、短期借入金が187百万円、未払金が89百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末より191百万円減少し、1,142百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が175百万円、役員退職慰労引当金が13百万円減少したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より271百万円増加し、7,919百万円となりました。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より248百万円増加し、6,769百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.1ポイント上昇し、46.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,626百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、737百万円(前中間連結会計期間に得られた資金は138百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が508百万円、減価償却費220百万円、売上債権の増加による支出470百万円、棚卸資産の増加による支出127百万円、仕入債務の増加による収入604百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、203百万円(前中間連結会計期間に使用した資金は165百万円)となりました。これは主に、投資計画に基づいた有形固定資産の取得による支出202百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、469百万円(前中間連結会計期間に使用した資金は469百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出362百万円及び配当金の支払額107百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「コーヒーを通じて人と環境にやさしい企業を目指す」という企業理念のもと、持続可能な未来の実現に向けて取り組んでおり、2025年12月期から2027年12月期までの3年間で、コーヒーを通じた新たな価値創出に向けた飛躍の期間と位置づけ、経営の中核に「価値経営」を据えてまいります。

当社の価値経営は、「価値創造力 × 価値発信力」の融合によって成り立っています。製品・サービスの提供を通じて、多様なステークホルダーにとって意味ある価値を創出し、それを的確に発信することで、企業としての信頼と成長を実現し、社会的意義と企業価値の両立を図ってまいります。

私たちがコーヒー事業を通じて目指すのは、単なる飲料の提供にとどまらず、人と社会、そして未来にとって持続可能な価値を創出することです。

今後も当社グループは、中期経営計画 2027に基づき、より良い未来の実現に向けて、誠実に、そして力強く歩みを進めてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社の研究開発活動の金額は、81,092千円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、コーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,869,200	13,869,200	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	13,869,200	13,869,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	13,869,200	-	2,520	-	576

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
UCCジャパン株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通5-1-6	7,008,600	52.37
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,318,100	9.85
美鈴コーヒー株式会社	東京都世田谷区南烏山6-18-21	61,300	0.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	42,985	0.32
上島豪太	MOUNT SINAI RISE,SINGAPORE	27,000	0.20
佐藤産業株式会社	兵庫県神戸市東灘区住吉浜町18	24,800	0.19
タイヨー株式会社	神奈川県厚木市温水1961	24,700	0.18
株式会社トミヤコーヒー	静岡県静岡市葵区流通センター15-1	20,700	0.15
日本グラニューレータ株式会社	静岡県富士宮市西町28-1	20,400	0.15
ユニカフェ従業員持株会	東京都港区赤坂8-5-26	19,277	0.14
計	-	8,567,862	64.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 486,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,306,100	133,061	-
単元未満株式	普通株式 77,100	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,869,200	-	-
総株主の議決権	-	133,061	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニカフェ	東京都港区赤坂8-5-26	486,000	-	486,000	3.50
計	-	486,000	-	486,000	3.50

(注) 当社は、2025年3月26日開催の取締役会決議に基づき、当中間会計期間において自己株式3,000株の処分を行いました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,562,283	3,626,122
受取手形	5,060	734
売掛金	3,544,356	4,019,563
商品及び製品	505,182	779,032
仕掛品	41,550	33,694
原材料及び貯蔵品	571,355	432,816
その他	386,738	320,666
貸倒引当金	333	333
流動資産合計	8,616,192	9,212,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,087,385	4,141,897
減価償却累計額	2,596,114	2,639,325
減損損失累計額	2,105	-
建物及び構築物（純額）	1,489,165	1,502,571
機械装置及び運搬具	5,783,248	5,857,311
減価償却累計額	3,625,304	3,784,283
減損損失累計額	244	244
機械装置及び運搬具（純額）	2,157,699	2,072,783
土地	1,639,318	1,639,318
リース資産	12,741	12,741
減価償却累計額	6,583	6,583
減損損失累計額	6,158	6,158
リース資産（純額）	-	-
建設仮勘定	-	470
その他	342,851	336,842
減価償却累計額	271,421	266,087
減損損失累計額	24,674	21,723
その他（純額）	46,755	49,031
有形固定資産合計	5,332,939	5,264,175
無形固定資産		
ソフトウエア	11,418	7,972
その他	823	823
無形固定資産合計	12,242	8,795
投資その他の資産		
投資有価証券	86,637	87,262
繰延税金資産	57,187	56,065
その他	65,685	62,463
貸倒引当金	1,435	1,435
投資その他の資産合計	208,075	204,356
固定資産合計	5,553,257	5,477,328
資産合計	14,169,449	14,689,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,908,869	5,512,882
短期借入金	693,750	506,250
未払金	414,398	325,056
未払法人税等	75,907	178,889
賞与引当金	73,582	105,443
その他	147,682	148,521
流動負債合計	6,314,190	6,777,043
固定負債		
長期借入金	1,137,500	962,500
役員退職慰労引当金	13,388	-
退職給付に係る負債	162,262	158,988
その他	21,250	21,250
固定負債合計	1,334,401	1,142,738
負債合計	7,648,591	7,919,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,520,982	2,520,982
資本剰余金	3,575,140	3,575,140
利益剰余金	899,229	1,144,995
自己株式	477,722	475,114
株主資本合計	6,517,630	6,766,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,227	3,839
その他の包括利益累計額合計	3,227	3,839
純資産合計	6,520,857	6,769,843
負債純資産合計	14,169,449	14,689,625

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,141,166	7,819,099
売上原価	4,755,107	6,191,879
売上総利益	1,386,058	1,627,219
販売費及び一般管理費	1,135,081	1,117,633
営業利益	250,977	509,585
営業外収益		
受取利息	550	1,453
受取配当金	1,869	505
助成金収入	350	-
その他	6,011	3,513
営業外収益合計	8,781	5,473
営業外費用		
支払利息	8,488	6,028
その他	156	126
営業外費用合計	8,644	6,155
経常利益	251,113	508,904
特別利益		
投資有価証券売却益	-	157
特別利益合計	-	157
特別損失		
固定資産除却損	2,412	861
特別損失合計	2,412	861
税金等調整前中間純利益	248,700	508,200
法人税、住民税及び事業税	69,317	154,541
法人税等調整額	1,173	851
法人税等合計	70,491	155,392
中間純利益	178,209	352,807
親会社株主に帰属する中間純利益	178,209	352,807

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	178,209	352,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,491	612
その他の包括利益合計	2,491	612
中間包括利益	180,700	353,420
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	180,700	353,420

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	248,700	508,200
減価償却費	222,662	220,227
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	-
賞与引当金の増減額(は減少)	29,171	31,861
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	769	13,388
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,981	3,274
投資有価証券売却損益(は益)	-	157
受取利息及び受取配当金	2,419	1,959
支払利息	8,488	6,028
有形固定資産除却損	1,697	861
売上債権の増減額(は増加)	442,505	470,882
棚卸資産の増減額(は増加)	58,948	127,455
仕入債務の増減額(は減少)	617,239	604,012
その他	54,003	34,866
小計	189,395	788,940
利息及び配当金の受取額	2,421	1,958
利息の支払額	8,841	6,354
法人税等の還付額	1,844	7,664
法人税等の支払額	46,807	55,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,012	737,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	165,902	202,974
投資有価証券の取得による支出	179	179
投資有価証券の売却による収入	-	415
貸付けによる支出	-	1,399
貸付金の回収による収入	369	214
その他	250	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,462	203,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	362,500	362,500
自己株式の取得による支出	136	92
配当金の支払額	106,995	107,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,632	469,634
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	497,082	63,839
現金及び現金同等物の期首残高	4,007,446	3,562,283
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,510,364	3,626,122

【注記事項】

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給与賞与	232,828千円	215,464千円
役員報酬	43,027千円	37,584千円
賞与引当金繰入額	21,802千円	38,066千円
退職給付費用	34,572千円	15,315千円
荷造運送費	289,529千円	305,909千円
減価償却費	15,196千円	6,435千円
研究開発費	82,476千円	81,092千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	3,510,364 千円	3,626,122 千円
現金及び現金同等物	3,510,364 千円	3,626,122 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	106,995	8	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	107,042	8	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コーヒー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

コーヒー関連事業	業務用事業における販売	3,365,974
	工業用事業における販売	1,656,246
	家庭用事業における販売	221,871
	その他	897,074
外部顧客への売上高合計		6,141,166

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

コーヒー関連事業	業務用事業における販売	4,301,225
	工業用事業における販売	2,100,545
	家庭用事業における販売	377,930
	その他	1,039,397
外部顧客への売上高合計		7,819,099

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	13円32銭	26円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	178,209	352,807
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	178,209	352,807
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,376,996	13,381,513

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 武男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷間 薫
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認めら

れる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。